

北陸新幹線延伸より災害対策の充実と予算拡充を

【さこ】はじめに北陸新幹線延伸についてです。

西脇知事は、6月定例議会で今後の京都府政の施政方針及び提出議案の説明で京都府の骨格を形成する交通網として、北陸新幹線やリニア中央新幹線などの高速鉄道網をあげ、「ヒト・モノの交流基盤の整備を着実に推進」と述べられました。

中でも北陸新幹線の延伸については、先の京都府知事選挙では、巨額の費用がかかることに懸念が示され、京都新聞のアンケートでも中止・再検討派と推進派が拮抗していました。

北陸新幹線の整備費用は、先に進められている北陸新幹線金沢―敦賀間では、2012年6月の土木関係着工認可時には1兆1600億円の建設費でスタート。途中、2022年度末に完成を前倒しし、1兆1858億円へと増えました。さらに資材や人件費の高騰などで2260億円が増加する見込みとなり、建設費が1兆4100億円を超えると国土交通省が示しました。現状では、2022年度末の開業が遅れる可能性があるとし、8月20日に富山、石川、福井の3県の知事が石井国土交通相に財源確保や予定通りの開業を緊急要望されました。石川県の谷本正憲知事は、新幹線の建設費が計画より引きあがる見込みに関し、県の支出が増えることには「やむを得ない。ルールに基づき負担すべきは負担する」と述べ、福井県知事は、建設費の高騰で県の負担が増えないように軽減を国交省に要請しましたが、軽減措置に関する説明はなく、このままでは福井県の負担は450億円に膨れ上がってきます。

京都府民に最も影響のある敦賀―新大阪間は、2兆1千億円、京都府の負担は約2千億円ともいわれています。今後もどれだけ建設費用が膨れ上がり、府民の負担がいくらになるのかが心配されます。

昨年秋に二つの台風が来襲し、被害対策に合計で約100億円の補正予算が組まれ、今年、6月定例会では大阪北部地震、豪雨災害対策で約106億円の補正予算を組む大きな被害がでました。さらに、台風20号21号による災害対策で9月議会では約63億円の補正予算案が提案されています。北陸新幹線延伸のボーリング調査が予定されている京都市北区では、相次ぐ台風による倒木や土砂災害、停電などの被害が出ており「新幹線より災害対策を先にすべきだ」との声が出ています。

知事は、「一般会計決算で社会保障関係費が35億円増えており財政が大変だ」と述べられました。ところが一方で、財源や府民負担の見通しが不明にも関わらず、北陸新幹線の延伸や山陰新幹線などの大型公共事業を進めると発言されています。そして「京都府の負担はいくらかかるのか」と、昨日、馬場議員が質問しましたが、「受益に応じた負担を求めているところ」とし、明確にされていません。

そこで伺います。北陸新幹線延伸にかかる京都府の負担について沿線自治体の負担も含め明らかにすべきだと考えますが、いかがですか。また、本年も災害による被害が府内各地で発生する中、災害対策の充実や予算の拡充が必要と考えますが、いかがですか。

文化財や地下水問題などの影響を明らかにせよ

【さこ】また、3県の知事が石井国土交通相に緊急要望された際に京都府は、金沢―敦賀間の開業が遅れると、敦賀―新大阪間の整備に影響が出るとして船本副知事が、財源確保に加え、本年度中に予定される敦賀―大阪間の詳細ルート決定について「京都市域は文化財や地下水の問題がある。慎重な調査と丁寧な地元説明を」と要請したとありました。

本府はルートイメージ図によると原生林の広がる「芦生の森」のある京都丹波高原国定公園を通過することが想定されているので、これまでからも「芦生に影響がないように」と求めています。

ところが、鉄道建設・運輸施設整備支援機構は、8月31日に南丹市美山町の美山文化ホールで地質調査に関する地元説明会で、芦生研究林のある国定公園内での地下に穴を掘るボーリング工法などで地質調査を実施することなどを説明されました。住民の声や疑問に答えることなく新幹線を通すことを前提に進められたと失望の声が出ています。また、路線は山を通過するので山岳トンネルで検討していると答えたとあります。

そこで伺います。京都府が問題としている文化財や地下水の問題とは具体的に何か明らかにすべきと考えますが、いかがですか。

また、建設工事により生活環境や自然環境、さらに由良川や桂川の流れや水質にも影響が出てくることは容易に想定できます。現在のルート図通りに工事を進めれば、本府が影響を生じさせないように求めている芦生の原生林を通ることになるため、この計画を中止するよう求めるべきと考えますが、いかがですか。

大深度地下工事は大きな影響を及ぼすことは明らか

【さこ】さらに、京都市内では大深度地下工事が予定されています。国などは大深度地下のシールド工法では地上への影響は生じないと説明し、地権者の同意や補償もなく事業を進めていましたが、東京外かく環状道路の東名ジャンクション予定地（東京都世田谷区）付近での大深度地下トンネル工事で掘進箇所の上を流れる野川で今年5月半ばから工事の影響と思われる気泡の発生が続き、6月28日には堤防上にある観測用井戸から地下水が流出する事態が生じています。これらは、工事の影響が出ているという問題と考えられ、個人の所有地であるなら財産権の侵害に当たる問題になります。

また、住民説明会では地上への影響は生じないとする一方、2014年3月にこの大深度地下の使用許可が出されるとすぐに、突然、万が一のためとして家屋調査をやらせてほしいと事業者が言い出して、家屋調査が進められています。これこそ、大深度地下の工事で何らかの被害が生じる可能性を認めているということです。

このような問題のある大深度地下工事を京都市内で実施をすることは、市民生活の安全・安心にもおきな影響を及ぼす、また、まちづくりにも大きな問題が生じてきます。よってこの北陸新幹線延伸計画は中止をするべきだと考えますが、いかがですか。

【知事・答弁】北陸新幹線の延伸についてでございます。代表質問で馬場議員にもお答えしたとおり、北陸新幹線や山陰新幹線は東北・北陸・関西・山陰等をつなぐ日本海国土軸の形成に必要な国家プロジェクトであり、大規模災害時における東海道新幹線、山陽新幹線の代替機能も期待されているところでございます。北陸新幹線・敦賀―大阪間の建設負担につきましては、今後、国の詳細計画が固まった段階で事業費や負担の考え方等が示されるものと考えており、府としては引き続き「受益に応じた負担」を強く求めてまいりたいと考えております。一方、災害対策につきましては、この間、河川、砂防等の予算額が平成24年度の約150億円から今年度の195億円と約30%増加するなど、必要な予算を確保しながら河川整備や土砂災害対策を計画的に進めているところでございます。さらに、頻発する災害の早期復旧を踏めるため6月定例会に続き今議会においても被災箇所の復旧対策、さらにブロック塀の緊急安全対策やタイムラインの作成支援等の予算をお願いしているところであり、引き続き平穏な生活への1日も早い復旧と、さらなる安心安全の確保につとめてまいりたいと考えております。

【答弁・建設交通部長】北陸新幹線の敦賀―大阪間につきましては、国土交通大臣が決定した整備計画にもとづき、現在、鉄道運輸機構が駅ルートを選定にむけた詳細調査を実施しているところでございます。平成29年3月に与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームで決定されました敦賀―大阪間の概略ルートでは、京都丹波高原国定公園や京都市等の都市部を縦断する計画となっています。このため、京都府といたしましては国定公園の膨大な原生林や、この原生林を水源といたします由良川や桂川の清流、さらに文化財の集積や豊かな地下水脈等、京都の地勢を十分考慮し、施工中や供用後における自然環境や生活環境の保全等について慎重な調査と丁寧な地元説明を実施するよう、与党PT検討委員会や北陸新幹線建設促進同盟会、決起大会等の場、さらには政策提案等、機会あるごとに国や鉄道運輸機構に対し求めているところでございます。

大深度地下工事は、大深度地下の公共的使用に関する特別措置法にもとづき、国土交通大臣の認可を受け、使用権を設定して工事を実施するものでございまして、京都府域におきましても昨年度から基礎地盤の確認のための土質調査が実施されているところでございます。京都府といたしましては、東京外かく環状道路の大深度地下のシールド工事で発生いたしました地表面での気泡、漏出、及び地下水流出の事案も踏まえまして、京都市域の都市部において、大深度地下工事を実施する場合には、今回の事案の調査結果を十分検証し、入念な事前調査を実施し、工法選定や施行計画等に生かすよう国と鉄道運輸機構に求めております。今後とも、国や鉄道運輸機構に対しまして、府民の皆様にご理解頂けるよう、丁寧な調査と慎重な地元説明をしっかりと求めてまいります。

【さこ・再質問】日本海国土軸だ、また大規模災害時の代替機能だといわれていますけれども、リニア中央新幹線は膨大な費用をつぎ込んで進められようとしていますけれども、自然や住環境の破壊の問題、超高速で地下を走る安全性への疑問、さらに地震をはじめ大規模災害で、乗客の避難ができるかなど数々の問題点が指摘され、裁判にもなっているところなんです。必要のない大型事業であると思います。そして、整備新幹線もこの間の大災害

では各地でトラブルが続いており、代替機能を果たしていないというのが実態ではないでしょうか。

そして、知事がこれまでから地元の建設費用が膨大になることはわかりきっているのに、負担は決定されてからとおっしゃっていますが、これは無責任だと思うんですよ。建設を進めていくということだけが先にある。地元で自然の問題など、丁寧に説明すると言っているんですけども、実際には建設をするということが前提になっていて、これを進めて行くんだと。だから、地元できちとした説明がされていないというのが実態だと思います。このような無責任な工事なやり方、府民にしっかりと説明をしないやりかたは無責任な工事だと思いますが、いかがでしょうか。

【再答弁・知事】北陸新幹線や山陰新幹線は日本海国土軸の形成という非常に国家的なプロジェクトでございますし、大規模災害時における代替機能というのは期待されるとおもっております。ただ、建設の負担につきましては国の詳細計画が固まった段階で示されると思っておりますけれども、今の時点におきましても「受益に応じた負担」というものを強く求めておりまして、詳細が固まった段階におきましても、さらに我々としては主張してまいりたいと思っております。また、詳細ルート of 調査につきましては、慎重な調査をお願いしているところでありまして、なおかつ地元に対しても丁寧な説明を求めておりまして引き続きそういう姿勢で望んでまいりたいと思っております。

【さこ・指摘要望】丁寧な説明をしていくんだということを言っておられるわけですが、実際、建設をしていくということが前提になって進めて行くということなんです。ですからそれではダメなんだということが明らかだということだと思っております。実際に、時代遅れのやりかたではダメだと思います。それと、相次ぐ災害の中で補正予算をこれからどうしていくのか、これから問われてくる問題だと思います。知事は「京都府の財源は大変だ」とおっしゃるんですけども、このように新幹線建設は財政負担も明確にせず、建設だけは進めていくという。そうではなくて、財源を府民の暮らし、またインフラ整備に使うべきだということを指摘して次の質問に入ります。

伝統地場産業の事業者や職人の実態調査を行い声を聞くべき

【さこ】次に伝統地場産業・ものづくり産業の振興について伺います。

私はこの間、地元の西陣業界はじめ京友禅、陶工関係の組合や関連業者などを訪問し、お話を伺いました。

2014年、実施された消費税増税により、個人消費の停滞が続き、賃金が伸びない中、「まったく景気の回復を実感することができない状況だ。このままでは、地域の産業がたちいなくなるのではと心配している」というお話をみなさんからたくさんお聞きしました。

実際、京都の伝統地場産業は景気の回復を実感できずに、大きく落ち込んでいます。

1975年（昭和50年）前後に生産額がピークを迎え、そこからバブル崩壊後の長い経済低迷や安価な海外製品の台頭、ライフスタイルの変化などによって生産額も年々減少し、現在はピーク時に比べ西陣織は2051億円から159億7900万円（16.2%）、京友禅は

1652 万反から 36 万反の生産数量が今 2. 2%です。それに伴い、従事する企業数も西陣織がピーク時 1530 社から昨年度 360 社へと減少。京都友禅協同組合は組合員が 326 から 55 へと減少しています。このように地元の伝統地場産業やものづくり企業は厳しい状況が続き、このままでは産地そのものの存続が危うい状況となっています。

そこで伺います。西陣や京友禅をはじめとする伝統地場産業やものづくりに関わる職人の声を聞くなど実態調査を行うとともにその現場の生の声をつかみ、予算を増やし施策に生かすべきではありませんか。いかがですか。

若手職人育成への支援制度の拡充を

【さこ】こうした中、西陣織や京友禅の関係者は「“きものや帯”の需要は減っている。これを増やすために、『きものサミット』や2年後のオリンピック、パラリンピックなどに期待をしている。外国人観光客が増加し、日本の文化に触れたり、体験する機会が増えて、「和」の文化が注目されていると聞く。そこで、本物を体感し購入してもらえないようにしないと、本当の文化としての「和」の良さなどが分かってもらえず、リピーターとして“きものや帯”を購入してもらえないと思う。しかし、ものづくりの職人は高齢化し、年金をもらい仕事をしている。そして廃業も増えている。生産工程も分業化しており一つでも欠けると全体に影響が出てしまう」と話されました。さらに「若手を育成したいが、“きものや帯”の需要が増えないと若手の育成は厳しい。行政との連携で、西陣織会館での西陣教室、京都市産業技術研究所や園部の京都工芸大学校などで手描き友禅などが進められているが、現場で働きながら学ぶ若手への支援を充実させてほしい」とも語られました。

京都府の伝統産業の後継者育成制度の「伝統産業発展強化支援事業費補助金」は、職人を新規で雇用した伝統産業事業者などであり、新規雇用者1人当たり月額10万円、最長8ヶ月助成されますが、制度利用者からは「後継者が自立できる数年間、補助期間の延長してほしい」「研修者にも支援があれば、バイトをせずに研修に専念できるのでは」との声もあります。

金沢市では、伝統産業に新規参入する研修受講者には3年間月額10万円、後継者を育成する事業者には3年間月額6万円の奨励金が支給されています。多くの産地を持つ京都府こそ事業者だけでなく研修受講者にも支援制度が必要と考えますが、いかがですか。

さて、陶工の方が多く住む山科の清水焼団地協同組合では「陶芸関係者が3分の1に減った。府の陶芸高校を卒業しても地元に着しない、即戦力は厳しい」などの話もありましたが、「若手を育てたいので、『自前の店がほしいが資金がない』という若手に通常家賃月に10~15万円の工房を組合が補助して5年間は家賃を月3万円にして貸しているが、組合にも限界があるので行政が支援する制度をつくれぬか」との要望も伺いました。工房を開設するには、融資制度がありますが、本人の自己資金や金融機関の信用度などの問題があり、厳しい現実があります。

金沢市では、伝統工芸品産業従事者が、工房を開設する際、工房開設にかかる費用の2分の1以内、上限250万円が工房等の開設費補助とし、また年間に家賃の2分の1以内、上限100万円、これを最長2年間まで補助する制度が創設されています。

若手職人の育成は、京都の伝統産業を振興させる要であり、伝統技術の保全や後継者育成のためにも、京都府が、工房開設の支援を行うことが必要と考えますが、いかがですか。

また京都府内には多くの陶工の方がいるが、京都府の伝統産業生産基盤支援事業費補助金は、宇治市や亀岡市などでは上乘せの支援制度がなく、設備導入を計画しても資金不足で実施できなかった事業者もいると聞きます。京都の伝統産業を維持・発展させるためにも、京都府として制度を有しない市町村に対し、制度創設の働きかけが必要と考えますが、いかがですか。

府の責任で西陣織の織機や部品などの道具類の確保を

【さこ】最後に、地元西陣の織機・部品、道具類の問題です。第8次西陣産地振興対策ビジョンには、力織機を組み立てられる人が西陣に二人しかいないとありますが、そのお二人が病気で倒れ、いったん廃業された方が織機の修理・補修に復帰されています。またダイレクトジャガードや電気系統の取り付け業者も病気や80歳代と高齢で、この方々がやめれば、織機の修理などをどこに頼めばいいのかと、出機などの中で不安が広がっています。

また、これまで西陣の織機部品や機料品を扱ってこられた機料品店の81歳の社長さんが「機ごしらえ用の道具が不足している。部品づくりの企業も代替わりし、西陣の分野から撤退するようだ」と話されました。今後、道具類・部品が枯渇する危険性があります。京都府などは、道具類部品協議会で対処しているとされますが、2014年3月13日以降の状況は、西陣織工業組合ホームページでは明示されていません。自社で保存できている織屋などは問題ありませんが、出機などは機料品店が頼りで、もし高齢の社長さんがやめたら、「道具類や部品をどこに頼めばいいのか」と不安に思う方や自分が辞めると覚悟されている方も少なくなくおられます。このため西陣織を支えてきた産地内での出機の力織機台数は、今年中には200世帯、250台を切るのではないかという状況です。

そこで伺います。力織機を補修できる職人の西陣業界での育成を西陣織工業組合や京都府・市で検討するとともに、織機や部品など道具類の西陣織工業組合での保管などをはじめ、心配されている道具類の確保策を京都府としても検討をすべきと考えます。これらを実施しなければ、世界に誇る西陣織そのものが衰退するとの危機感を持って対処すべきと考えますが、いかがですか。

【答弁・商工労働部長】伝統地場産業についてであります。まず、実態調査についてであります。最大の伝統産業産地である西陣織については、府も参画いたしまして3年に1回、西陣企業調査を実施しています。京友禅連合組合においては、毎年、京友禅京小紋生産量調査を、丹後織物組合調査においては2年に1回、産地の概況と統計の調査を行い、これらに加えて京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金完了時の際には、府職員が自ら現地調査を行いますとともに、こういった多角的な産地の実態調査につとめているところでございます。また、実態調査から浮かび上がった課題を解決するために具体的施策を展開しております。例えば、丹後ちりめんが操業300年を迎えることを契機に丹後織物産地において、本年6月には、府の織物振興産地をトップに市町の職員とで構成する事務局を丹後織物工業組合に設置し、産地と二人三脚で振興に取り組む一歩進んだ体制も創つ

ているところでございます。また、エルメスの元幹部のプロデュースのもと、パリの常設店での海外有名ファッションブランドとの商談会など実施し、市場開拓支援などを行っております。

次に、府の後継者育成や支援の取り組みについてであります。旧来の徒弟制度による人材育成が困難になっていることから、京焼き、清水焼の伝統的作陶技術を習得できる府立陶工高等技術専門校を設置しております。国、府、伝統工芸業界と学校法人の協力で平成7年に我が国で唯一の伝統工芸大学校を創設し、他分野にわたる伝統工芸の人材を体系的な教育システムで育成いたしております。これらに加え、府織物機械金属振興センターや京都市産業技術所において技術習得研修も実施しております。こうしたとりくみの結果、時代を担う多くの伝統工芸士や京もの認定工芸士を排出しております。さらに、教育または研修期間での技術習得に加え、新たなニーズの把握やマーケティング力を備えていただくための事業、個人の力では困難な市場開拓にグループで取り組む事業など、総合的な後継者の育成と支援の施策を進めておきまして、すでに海外市場の開拓に取り組む人材が生まれるなどの成果もでております。また、工房開設支援につきましては、操業や事業拡大の支援といたしまして、西陣IT路地などのインキュベーション施設の設置、低金利の融資制度、京都エコノミックガーデニング支援強化事業による建設費や設備投資による補助での企業の実情にあわせて利用できるメニューを用意し積極的にサポートをいたしております。さらに、伝統産業事業者に対しては起業の時期だけではなく設備新設や業務を内製化し従業員を雇用する場合には、京都府伝統産業生産基盤支援事業におきまして特別な支援制度を設けるなど、工房開設から拡充まで切れ目のない総合的な対策をおこなっております。尚、この伝統産業生産基盤支援事業費補助金につきましては、京都府では市町村の制度の有無とかかわらず支援することといたしておきまして、同様の制度を持たない自治体におかれましては、それぞれの産業上のご判断によるものでございまして、そのご判断を尊重すべきと考えております。

織機の補修に対応できる職人の育成についてであります。職人の方自らが力織機の構造や調整等に関する知識を習得され、あるいは、力織機の不具合や故障等に対応する能力を身に付けて頂きますよう、府織物機械金属振興センター、京都市産業技術研究所、西陣織工業組合が協力して研修を実施しており、織機の補修に対応できる人材育成に努めております。

合わせまして、平成20年に官民一体となって設置した京都伝統産業道具類協議会において、不足部品、道具の情報交換を行い道具の備蓄や貸与を実施しておきまして、その確保に努めているところでございます。

【さこ・指摘要望】色んな産地とあわせて調査を実施しているということをおっしゃているんですけども、府もその中でしっかりと支援をしておっしゃいました。しかし、私は、その中でそれが不十分だということをいっています。そこをしっかりと見て欲しいんですね。伝統産業に従事している事業所は小規模事業所が多くて、これまでから地域の経済や生活を支えてきた方々なんですよ。そこをしっかりと支援をしていくことが大事だということなんです。ところが実際は、伝統産業の予算は、私が議員になった2007年度は国の補助事業もありましたが8億8600万円ほどから2018年度3億3500万円へと大幅に減

少ししています。

もっと地域に密着する伝統地場産業従事者の声を聞いて、地域全体を活性化させる手立てをしっかりと打つ。そういう予算を増やす必要があることを指摘しておきます。京都の伝統地場産業は、京都・日本の民族文化をこれまで作りだしてきました。その文化を発展させるためにもっと現場の声を反映すべきだと指摘して質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。